



# THE RED PROLETARIAN 赤いプロレタリア

●編集:共産主義者協議会 ●発行所:レッドプロレタリア社 東京都千代田区富士見2-2-2 東京三和ビル303 スペース303 TEL・FAX03-3264-2735 / 郵便振替00130-7-638910 ●年間購読料:1部2500円(送料込)隔月発行

## 9.11経産省包囲-6万人の9.19反原発のうねり 原発STOP! 再稼動NO!



9.11経産省を包囲した2千人の「人間の鎖」



6万人が参加した9.19さようなら原発集会(東京・明治公園)  
呼びかけ人の作家・大江健三郎さんは「原子力による  
エネルギーは必ず荒廃と犠牲を伴う」と発言

### 生存を脅かす全原発の廃止を! 被災者の生存権の保障を!

「3・11」の福島第1原発事故は、政府と東京電力が引き起こした「人災」である。歴代政権の原子力政策による犯罪だ。なのに原発を推進してきた政治家や経産省の官僚、原子力安全保安院の専門家たちを訴追、裁判にかけ動きは(今のところ)ない。今も10万人近い人々が住む家を追われ、職を奪われ、避難生活を強いられ、故郷の町や村が地図から消える「ノー・マンズ・ランド」(無人地帯)の悲痛を余儀なくされている。しかも福島県民の3人に1人が放射能への不安から移住を希望している(9・10付朝日)という。こんな大惨事を引き起こしたのに、誰も処罰されず誰も責任を取っていない。私たちの怒りがまだまだ足りないからではないか。

「科学と工学の分野で世界の羨望を集めてきた日本が、メルトダウンの大惨事を消火ホースとバケツリレーという絶望的な方法で食い止めようとした」(ガバン・マコーマック・オーストラリア国立大教授、ニュースウィーク)というのが事実であり、「爆発した原発の廃炉が技術的に可能なかどうかも分からない」。86年に爆発

したチェルノブイリは廃炉にできず、今も放射能レベルが下がるのを待ち続けているだけで、25年を経たコンクリートの石棺はもはやボロボロの状態だという。破壊の程度がひどくチェルノブイリ原発と似た状況にある福島第1原発について、小出裕章氏(京都大学原子炉実験所助教)は、「いま生きている日本人は誰一人、その終わりをみることはないのではないか」と言う。福島第1原発事故が、日本の原子力政策の破滅的な過ちの象徴となるのは確実だ。

ひとたび制御不能の被曝事故が起きれば、原発も核兵器と同様に人命を危険にさらし人々の生存・生活をどれだけ長期かつ大規模に脅かし続けるか。「フクシマ」は原子力が人間生活にいかにか受け入れ難い脅威とリスクをもたらすかを明白にした。この現実を目を背け、使用済核燃料や放射性廃棄物等の「核のゴミ」の未解決問題(10万年後の世代まで残る負の遺産)に見て見ぬ振りをする者たちが、原発を推進あるいは維持しようと、変化を恐れ拒んでいる。そういう輩が、脱原発に対して「集団ヒステリー」(自民党石原幹事

長)だとか「不毛な対立」(民主党野田新首相)だとか評しているが、「原発の有用性」はそのリスクやデメリットを上回るといった「神話」や、原発がなくなれば「電力危機が深刻化する」とか「原始時代に逆戻りする」というデマゴギーで、もはや人を欺ける時代ではないということが分かっていないのだ。「ヒロシマ」「ナガサキ」に加えて「フクシマ」の惨事を経験した私たちは、人の命・生存を危険にさらす「原子力は脅威」(アインシュタイン)なのだともっと声をあげなければならない。そして「脱原発」の圧倒的多数の民意に背く野田政権や国会を追い詰めよう。そうしなければ「フクシマ」が最後の原発事故にはならない。原子力政策をめぐる闘いは、新しい段階に入っている。

核のゴミをどうするのか、深刻な問題が未解決のまま先送りされ続けている。核のゴミ(使用済核燃料、放射性廃棄物)は、リサイクルで新燃料に化けるはずだった(05年原子力政策大綱)。だが、再処理工場も高速増殖炉も展望はゼロだ。最終処分場はなく、使用済核燃料が全国の原発に大量に蓄積されている。しかも10万年後まで地底で保管しなければならないようなゴミを出すエネルギーが、安全で安価でクリーンだと言えるだろうか。余りにも現実離れて

はいないか。にもかかわらず原発の維持に固執するのは何故か。安全よりも利益が第一であり、原発が莫大な利権をもたらす限り、原発維持・推進派は「脱原発」に対して抵抗し続けるであろう。

原子力安全保安院の原発推進官庁・経産省からの「独立」は当然だとしてもそれだけでは不十分だ。「名ばかりの独立」では同じ過ちを繰り返すにちがいない。保安院の説明責任を怠ってきた姿勢や隠蔽体質等安全規制を形骸化させ推進側と一体化してきたこれまでの実態を解明すべきだ。保安院が原発シンボで電力会社に「やらせ」質問や動員を要請した問題に象徴されるように、この国の原子力行政が、プレーキのないアクセルをふかすだけのまるで暴走車だったこと、その歪みを白日の下にさらすべきだ。福島原発事故は、国策として原発を推進してきた政府による国家的犯罪である。「流民」や「棄民」を生み出した犯罪は弾劾されねばならない。

日本の原子力政策は、「冷戦」時代の米国の「核の傘」を拡大する世界戦略の下で「原子力の平和利用」(53年の米大統領アイゼンハワーの国連演説)を唱えて推進されてきた。だが原発はそもそも核兵器の副産物(発電への転用)なのである。核兵器を保有せずとも「平和利用」を名目にした原発

であれ、核分裂による放射能を出すことで被曝のリスクを伴い人命を危険にさらすことは同じなのだ。核兵器廃絶国際キャンペーン代表のティルマン・ラフ氏(豪)は、全ての原子炉や使用済核燃料プールは、「事前配備された巨大な放射能を出す兵器」(8・6付朝日)だと指摘している。

この5年の間で首相交代は6人目。米政府の失笑を買う有り様だ。政権交代から2年。民主党政権は、まるで自民政権末期をなぞっているようだ。「泥臭い政治」を訴えて船出した野田政権だが、沈没寸前の泥船ではないのか。「A級戦犯と呼ばれた人たちは戦争犯罪人ではない」と発言した野田に対する韓国や中国のメディアの評価は「右翼」「タカ派」と厳しい。2大政党制とか政権交代だけでこの国の政治が変わるといふのは余りにもナイーブだ。日本の政治は、この先も荒涼たる不毛の地と化し、政治の劣化は深まるばかりであろう。だが3・11以降の反原発運動の高まりは、「人間らしく生きる権利(生存権)」をつかむための新しい社会運動が日本でも大きなうねりとなりつつあることを示している。日本社会は根本から変わらざるをえない。人々の生存権が原子力や利潤追求に安んずる資本家の犠牲にはならないのだ。(2面へ)

# 高まる反原発のうねり！ 9.11経産省包囲—6万人の9.19大集会

9・11から9・19へ、東京をはじめ全国各地で反原発の怒りが燃え上がった。9月11日は、再稼働反対の全国同時アクションが呼びかけられ、多様な集会・デモなどが各地で取り組まれた。東京では、経済産業省を2000人が「人間の鎖」で包囲、その後、経産省前でハンストが決定され、支援の座り込みテントも構築された。以来連日、警察の介入を阻み経産省前の闘いは継続している。そして、19日は、「さようなら原発1000万人アクション」が東京・明治公園で開催され、3・11以降では最大の6万人が結集。3・11以降半年、6・11の全国同時アクションを上回る規模で、政府・東電をはじめ、原発の継続・再稼働を目論む勢力に対して、新たな闘いがスタートしたのだ。このメッセージは世界に発信された。

9月11日は、日比谷公園に2000人が結集、まず東電前、新橋を経て公園にもどるデモを貫徹した。その後、経産省に向けて行動開始、午後3時半には経産省は人間の鎖に完全に包囲された。正門前では、原発立地（九州・玄海、静岡・浜岡）から、福島から「自主避難」を余儀なくされた方、4月に行われた選挙で保守王国といわれる郡山に「脱原発」を掲げトップ当選した郡山市議、杉並区議、共産党、社民党の発言が続き、全員で抗議のウェーブ、シュプレヒコール、参加者全員で原発再稼働阻止の意志を叩きつけた。

さらに「経産省・保安院は原発推進政策を断念し、脱原発に舵を切れ」と要請書を提出。事故の徹

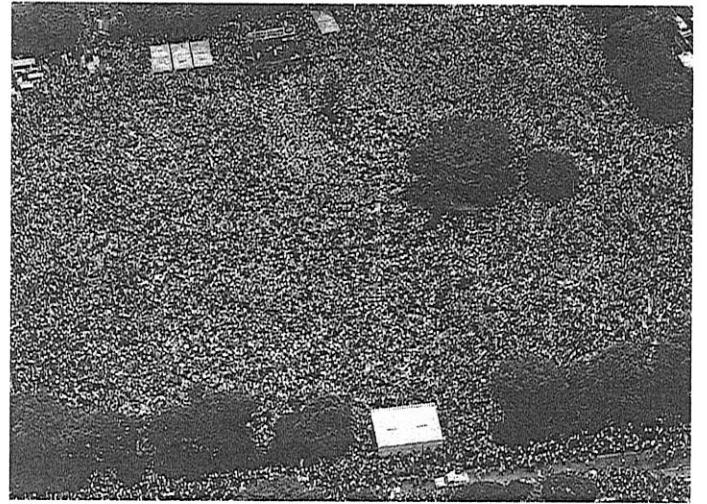
底的な原因究明、情報の開示、高濃度汚染地帯から人々を避難させ、雇用・生活保障、東電にすべての被災者への公正な賠償を行わせること、原発再稼働に向けたプロセス自体を無期限停止、核燃料再処理工場建設と計画の撤回、原発輸出推進政策の撤回など、7項目の要求を読み上げた。

包囲行動が終わる頃には、「9条改憲阻止の会」が経産省の北の敷地に、ハンスト支援、座り込みと泊り込みのためのテントを構築した。正門前では、新たな原発建設阻止を闘う上関から上京した若者を含む4人のメンバーが「原発の廃止」を訴えてハンストに突入した。まさに霞ヶ関中枢で警察の介入を許さず、経産省の敷地内で堂々決行されたハンストや支援の座り込みには連日連夜、世代や戦線を超えて多くの人たちが駆けつけ、激励や交流の場がつけられていった。

一方、9月11日には、新宿で行われた「素人の乱」呼びかけのサウンドデモで、警察の理不尽きわまりない規制により12名が不当逮捕され、本来デモの出發・解散地点であった東口アルタ前の使用が直前に禁止（中央公園出發に）された。権力の反原発運動弾圧を弾劾する。

9月19日の明治公園は、大江健三郎、内橋克人、落合恵子、鎌田慧、坂本龍一、澤地久枝、瀬戸内寂聴、辻井喬、鶴見俊輔らが呼びかけ人になって広範な集会が実現された。会場の明治公園には入りきれないほど続々と集まってくる。その数は6万人に。3コースに分かれてのデモでは、市民運動

の隊列の先頭に福島の人たちが「福島隊」「会津隊」といった大きな幟で行進。生存権を踏みにじられた怒りの声に、今こそすべての原発の再稼働を許さず、止める、廃炉にと、参加者の思いが沿道に伝わっていった。



6万人が参加した9.19さようなら原発集会（写真・東京新聞）

## 沖縄・先島への自衛隊配備と八重山の教科書問題

陸上自衛隊の南西諸島配備を軸とした島嶼防衛体制の構築は、昨年末の中期防衛力整備計画に「南西地域の島嶼部に陸自の沿岸監視部隊を配置する」と明記された。本年6月21日の日米安全保障協議委員会（2プラス2）では、東日本大震災の経験を教訓に「南西諸島を災害救援のためのロジスティックハブ（国際物流拠点）として整備する方針」が打ち出された。北沢防衛相(当時)は「震災を一つの契機にして、南西諸島に災害対応の国際的なものを作る」「無人機やロボットの訓練基地を整備し、日本だけでなく東南アジア諸国連合にも開放したい」と述べている。下地島空港は以前から自衛隊や米軍による軍事利用の動きがあり、「災害時の物資輸送拠点として使用する構想」を顔面通り受け止めるわけにはいかない。

8月5日、新たな防衛計画の大綱で掲げた「動的防衛力」の具体化に向けた構造改革推進委員会の

報告書が公表された。重点地域に首都圏と南西地域を指定し、緊急事態の南西諸島への部隊展開では民間と米軍の輸送力活用を明記。平素から島嶼部に実戦部隊を置き、全国から応援を受け入れる拠点づくりを重視。日米韓3カ国の共同訓練を検討。南西地域での訓練場整備や米軍施設の使用拡大で充実化を目指すことされた。また「与那国島南西部の町有地を取得し駐屯地を建設する方針を固めた」（8/21沖タイ）とされている。八重山への自衛隊進駐一軍事要塞化を許してはならない。

もうひとつの注目すべき動きは、八重山の中学校教科書選定問題だ。石垣、竹富、与那国の教育長らで構成する「教科用図書八重山採択地区協議会」の玉津博克会長（石垣市教育長）がこれまでの選定ルールを突然、変えたのが発端。現場教員の意向が無視され、教育長らでつくる協議会の権限が強められ、結果として3市町の協

議会メンバー8人の無記名投票で「新しい歴史教科書をつくる会」系の育鵬社版教科書「新しいみんなの公民」を採択、3市町で協議会の決定に疑問の声が噴出し、9月8日、3市町の13人の教育委員全員が集まり、公民教科書として東京書籍版を賛成多数で採択した。

ここから、自民党が介入し巻き返しが始まる。9月13日には中川文科相が9月8日の全教育委員による決定は無効との見解を示し、15日には沖縄県教育長に八重山3市町への「指導」を求める局長名の通知を出すに至った。

陸上自衛隊の八重山配備問題と教科書採択問題の行方は、野田新政権の沖縄政策の本質を露わにするだろう。本土防衛の捨石とされた沖縄戦、天皇制維持のための米軍占領、日米合作による軍事植民地化という記憶を刻み込んできた沖縄が、再び「日本防衛」の盾にされようとしている。これを許してはならない。（早川礼二）

## 9.11事件10年 アメリカの凋落 アラブ民衆の草の根からの蜂起

2001年の「9・11事件」から10年を迎えた。最大の変化は、米国の政治的・経済的・軍事的なパワーの衰退、凋落だ。8月には米国債の格付けが引き下げられた。背景にあるのは米国財政の悪化だが、アフガニスタン、イラクへの戦争に費やした約1兆3千億ドルの軍事費の膨張こそ主要な原因だ。金融危機と財政危機によりこの10年でドルは他の主要通貨に対し平均4割も下落した。「基軸通貨であるドルへの信任の低下は、米国が世界のガバナンス（統治）を主導する時代のたそがれを象徴する」（9・9付日経社説）といえる。それは「冷戦」終焉後の世界秩序が、米国一極支配（バックス・アメリカーナ）から「多極化」へとパラダイム・シフトしつつあることを意味している。傲慢で専横な借金まみれの覇権国家・米国を筆頭とするG7は、制御不能な

国家債務を抱えて衰退の道をたどっている。他方で、グローバリズムによって貧困、失業、格差、不公正、不平等は拡大するばかりで社会的な危機、亀裂、分断を深めている。日本が相対的貧困率（16%）や「社会的孤立度」の調査（OECD）で主要国では最も高いという事実は、社会保障や医療、教育の公的支出では逆に最低水準にある事実と照応している。ここに外国人や移民を排除・排斥の標的にして危機をナショナリズムやレーシズムに転化しようとする右翼・ファシスト（在特会等）が登場する背景がある。

9・11直後、当時の米大統領ブッシュは「アメリカに味方しない者はアメリカの敵だ」と言い放った。そしてイラン・イラク・北朝鮮を「悪の枢軸」だと決めつけた。こんな短絡思考によって米国は「冷戦」終焉後、「テロとの戦

争」にのめり込み「新世界秩序」を構想した。だが、この愚かな試みは、結局のところ破綻し、撤退するしかないというお粗末な結果に終わった（米兵の死者は6千人を超え、この8年で犠牲になったイラク人は10万人超とされる）。その政治的代償は大きく「テロとの戦争」の10年は間違いなく米国を疲弊させた。ブッシュがしたことは、バックス・アメリカーナの幕引きだった。

それに引き換えと言うか、対照的なのが「アラブの春」といえる。それは、まさに中東地域における米国の凋落と長年のつじつまの合わない政策の破綻を象徴する歴史的な出来事だった。むしろ、これからどうなるかという気掛かりな側面はある。だが、蜂起した民衆は、最も深い絶望の淵に身を置く抑圧の犠牲者だった。自分が生きることには精一杯だった人たちが、他人の死を考え、最も大切な自分の命を他人のために惜しまず蜂起した。そこには、屈辱や恐怖から脱した虚けられし者たちの

「人間らしく生きる権利」と希望をつかむために闘おうとする凄まじく真摯な姿があった。それに私たちも心を揺さぶられた。

民主化を唱えつつ独裁政権を容認し支援してきた米国の欺瞞とダブルスタンダード——イスラエルのパレスチナ占領を支援する一方で中東を民主化するという——の政策は、「アラブの春」によっていまや物笑いにされている。米国が「テロ組織」と見なすアルカイダ等が忌避していた「暴力に訴えない民主化」が、9・11以降にアラブ世界で起きたということは、ある意味で皮肉という他あるまい。

蜂起したアラブの民衆は、チュニジア、エジプト、リビアで次々と独裁者を追い詰め抑圧を倒してきた。草の根からの民衆蜂起と連帯の力が変革をもたらしたことを全世界に示したのである。パレスチナを占領しているイスラエルでも、アラブの春に触発された若者たちが広場を占拠し住宅費の高騰に抗議するなど「公正な社会」を訴えるデモが9月3日には史上最大の45万人に拡大している。

「冷戦」終焉後、旧ソ連・東欧のスターリン主義による抑圧体制（疑似社会主義体制）が崩壊して以来、これほど多くの独裁的で抑圧的な政権が、自由と解放を求め圧制を終わらせようとする民衆の挑戦に直面したことはない。

アラブ世界に燃え広がった草の根からの民衆蜂起（「アラブの春」と呼ばれるチュニジア、エジプトの民衆革命）は、公正で平等な人間らしく生きる権利と尊厳を求める声であり、国境を越えた普遍的な要求であることをドラスタックに証明した。変革はすでに始まっており、どんな抑圧的な権力者も、それをおしとどめることはできない。チュニジア、エジプトからリビアへ、そしてイスラエルや占領下のパレスチナで、自由と希望をつかみ取ろうとする闘いは、今や欧州等世界中に拡がり、グローバリズムによる貧困や失業、不公正、不平等に対する「怒れる者たちの」の反乱に象徴されるように日増しに大きなうねりになっている。

（槇 渡）

## 軍事基地を拒否する 韓国済州島江汀村の闘い 早川礼二

建設反対を決議した。

村民の頑強な抵抗に業を煮やしたイ・ミョンバク政権一国防部と海軍は、あくまで「2014年完成」にこだわり、警察権力を投入、事業主であるサムスンを使って工事を強行。村民と支援者は、ショベルカーやクレーン車の前に横たわり、海岸のクロムビ岩にテントを張って座り込み、抵抗運動を展開した。8月31日、裁判所は中心メンバー200名以上に「予定地への立入禁止の仮処分」決定を通知する看板を設置した。そして、韓国本土からの600人に上る戦闘警察投入、9月2日から3日にかけての建設予定地から反対派強制排除、30名以上にわたるメンバーを不当逮捕した。予定地の海岸にはフェンスが張り巡らされ、反対運動の拠点はフェンスの外側に押し出された。運動の先頭に立ってきたカン・ドンギョン村長も8月24日に不当逮捕され拘束されたままだ。

この韓国陸地（元々独立国だった独自の歴史を持つ済州島では韓国本土をユクチ「陸地」と呼ぶ）からの戦闘警察の大量投入には、「4.3事件の悪夢を呼び起こす」という強い反発の声が広がっている。「4.3事件」は、日帝植民地支配崩壊後の米軍占領下に起こった1948年4月3日の武装蜂起を前後する数年間、占領米軍と組んで南部朝鮮の分断国家樹立を狙うイ・スマン李承晩に指揮されて済州島に駆り出された軍人警察や反共右翼が島民を大量虐殺した一連の事件を指す。済州島に対する歴史

的構造的差別も惨劇の背景にある。犠牲者は3万人ともいわれ軍事独裁政権の下では「4.3事件」を語ることをタブーとされ「記憶と歴史を抹殺されてきた」（金石範）。ようやく90年代以降事実と記憶が掘り起こされ、2000年「4.3特別法」発布、2003年にノ・ムヒョン大統領が国家犯罪として認め全島民に謝罪した。4.3平和公園と記念館も完成した。しかし事件の「記憶と歴史」がすべて解明されたわけではなく、4.3事件はまだ終わってはいない。\*註  
済州島は、面積は淡路島の約3倍、日本と黄海を挟んで中国を睨む韓国最南端の島だ。朝鮮王朝500年の儒教支配にもかかわらず、シャーマニズムの島として独自の信仰と習俗、言葉を守り、共同体の結束が強く、また「難治の島」として外部勢力の侵略に対する抵抗の伝統がある。（文京洙「韓国現代史」岩波新書）。地政学上は、13世紀には元に侵略されて直轄領となり日本征伐（元寇）の兵站基地となるなど東北アジアの軍事的な要衝とされてきた。また1944年には、日本本土防衛の拠点として関東軍75000人が人口20数万人の済州島に駐屯して軍事要塞化した。今でも島内に飛行場や地下司令部壕、高射砲陣地、人間魚雷の発進基地などの日本の植民地侵略の爪痕を見ることができる。

今回の計画も「韓国軍の海軍基地」というが、背後には対中包圍

網を目標とする軍事戦略がある。韓米相互防衛条約や駐屯軍地位協定（SOFA）、在韓米軍が世界中どこにでも出撃できる「戦略的柔軟性の合意」などにより、米軍が海軍基地を活用するのは明らかだ。韓国企業現代とロッキード社共同開発の弾道弾迎撃ミサイルABMとレーダーシステム搭載の駆逐艦6隻体制が2014年までに新たな海軍基地に配備され、米軍艦船と肩を並べる計画もある。また、2005年に韓国政府から「平和の島」と指定された基地のない済州島に、ひとたび海軍基地を許せば、旧日本軍の飛行場跡を利用した空軍基地が建設され、済州島全島が軍事要塞となる、と警戒する声がある。

9月9日、韓国海軍は、フェンス前の座り込みテントやコンテナ、櫓など反対運動の拠点を16日までに自主退去するように通告した。

海軍基地完成予定の「2014年」は、辺野古新基地建設計画と共通する。豊かなさんご礁が広がるカンジョンの海は、ジュゴンの生息する辺野古の海と重なる。さらに、済州島と韓国本土の歴史的關係は、沖縄とヤマト（日本）の關係と類似する。カンジョン村民の懸念は「済州島が韓国の沖縄になることだ」（「ル・モンド・ディプロマティーク」2010年10月）。

カンジョンの中では、3年前に計画を白紙に追い込んだ熊本県の川辺川ダム反対の闘いや、「2014年完成」期限を先送りさせた沖縄・辺野古の闘いに勇気づけられているという。済州島・沖縄・日本の一つ一つの闘いが相互に連動し、大きな力になる。東アジアにおける米帝の覇権戦略を打ち砕くには、人民の国境を越えた連帯行動が必要だ。それが超大国・中国の軍事拡張主義を制動する力になる。基地と軍隊と核のない東アジ

アを創出するために共に闘わん！

\*1948年の4.3武装蜂起の評価を巡っては、「武装蜂起は、陸地からやってきた軍政警察や右翼の横暴に対する自衛的かつ限定的な反攻という側面と、(1948年5月10日の南部朝鮮のみの) 単独選挙阻止に見られる民族統一運動という、二つの側面を持っていた」（文京洙「済州島4.3事件」平凡社）という指摘がある。注目すべきは解放直後から米軍占領までの数カ月間の権力の空白期間について、済州島で組織された朝鮮建国準備委員会（建準）が「下からの積み上げ方式によって成立した」「名実ともに島の自治組織として出発していた」（文京洙同書）こと。建準が人民委員会に移行してもその性格は変わらず、1947年3月10日の軍政庁官吏75%が参加したという空前の全島ゼネスト、1948年5月10日の単独選挙ボイコットの成功（3選挙区のうち2選挙区で投票率が5割を割り込み全国唯一選挙が不成立）という大きな力を発揮した背景となっている。それだけに、占領米軍とイ・スマン政権のその後の「済州島焦土化作戦」も熾烈となった。

いずれにせよ議論の前提とすべきは、日帝の植民地支配の清算も、南北分断状況も終わっていないという東アジアの現実だ。4.3平和公園の慰霊碑に当時の南朝鮮労働党員など蜂起の中心メンバー数百人が除外されていることに象徴されるように、「4.3事件」は現在も終わってはいない。

4.3事件については、文京洙さんの著作のほか、文学作品として玄基榮著「順伊スニおばさん」（新幹社）、金石範著「鴉の死」（小学館文庫）、「火山島」（文芸春秋社）などがある。

## 日本政府・国会は脱原発の政治決定を行え

日本政府・国会は脱原発の政治決定を行え！

原発再稼働阻止・全原発を停止させ、事故収束に全力を注げ！

すべての原発震災・被災者に避難の権利と生活保障を！

被曝を防ぎ、被曝による健康被害を全面的に補償せよ！

長期持続する放射能被曝の危機のもとで、脱原発を闘う二つの視点

3・11原発震災から半年が過ぎた。政府と東京電力は、7月時点で、原発事故収束のための第1ステップ（安定的な冷却）の終了を宣言している。第2ステップは来年1月をめどとする原子炉の冷温停止であるという。どちらもまず事実において信じがたい。

9月には、民主党・野田政権が発足した。野田首相は、前原外相と並ぶ新自由主義的右翼であり、日米軍事同盟の強化と覇権の維持が、彼らの合言葉である。したがって原発の再稼働は、彼らにとって既定の路線だ。政府、各電力会

社による原発推進勢力の反撃が始まっている。これとの闘いが焦点の課題となっている。この闘いの推進のためのポイントを以下、2点に絞って提起する。

**被災地現地・原発現地の要求を受け止める**

一つだけ例を挙げる。これに向き合い、徹底してその実現に貢献することが求められる。当面する脱原発のための行動綱領である。7・18/ヒロアクション・ふくしま宣言（抜粋）  
最悪の事態の防止

私たちは、東京電力と国に、制御不能の最悪の事態の招来と環境中へのこれ以上の放射能流出を食い止めることを最優先にして、あらゆる努力を行なうことを要求します。  
・情報操作を直ちに止め、全ての情報の即時公開を行うこと。  
・国際的な支援を最大限受け入れること。  
・原発事故の悪化阻止と収拾のために動員されるすべての労働者に

対し、緊急時被ばく基準年間250ミリシーベルトを撤回し、厳しい被ばく管理・健康管理、その他労働者の健康と生活を守るためのあらゆる措置を講じること。  
被曝の最小化

私たちは、放射能の恐怖から解放され、自由な、そして健康で文化的な生活を営む権利に基づき、可能な限り被ばくを減らすあらゆる対策を、市町村・県・国に要求します。

・子ども、妊婦、将来子どもを産み育てる若い世代の人々を被ばくリスクの低い地域に避難させること。  
・事故直後からの被ばく積算量および内部被ばくを正当に考慮に入れ、避難区域を拡大すること。  
・避難の権利を保障し、自主避難住民に対しても避難指示区域住民と同等の各種支援・補償を行うこと。  
・被ばく調査を早急に行い、被ばく者健康手帳を交付し、健康診断・健康被害の予防・治療を国の責任で行うこと。  
・福島原発事故被ばく者援護法を制定すること。  
廃炉の決定・政策転換  
私たちは、全ての原子力発電所を廃炉とし、核燃料サイクル計画を

放棄し、エネルギー政策の抜本的転換を行うことを、国・県に要求します。

・国と東京電力と国は、このような甚大な事故を起こしてしまった責任および事故発生後の対応の失敗の責任を認め、福島県民、全国民、全世界の人びとに対して謝罪すること。  
・福島第一原発5・6号機と第二原発の廃炉の決定、浪江小高原発の新設計画の白紙撤回を、早急に決定すること。  
永続的な管理

私たちは、東京電力と国に、福島第一・第二原発が40年間に生み出してきた死の灰を、廃炉や事故による汚染物質とともに、完全に安全になるまで永続的に管理し続けることを要求します。

**戦後日本国家・政府の原発推進路線と徹底して闘う**

吉岡齊さんの『原発と日本の未来』（岩波ブックレットNo.802）もあり、山本義隆さんの近著『福島原発事故をめぐる』（みすず書房）も出版された。我々が、そこから学び、実践に生かすべき路線の内容は以下のとおり。

「『国家安全保障のための原子力』の公理というのは、日本は核

武装を差し控えるが、核武装のための技術的・産業的な潜在力を保持する方針をとり、それを日本の安全保障政策の主要な一環とするということである。それによって核兵器の保持を安全保障政策の基本に据えるアメリカと、日本の両国の軍事的同盟の安定性が担保されている。『国家安全保障のための原子力』という言葉の付帯的な意味には、先進的な核技術・核産業をもつことが国家威信の大きな源泉となるという含意がある。いわば『原子力は国家なり』という含意である。また第2次世界大戦期の日本特有の歴史的経緯も手伝って、この国家安全保障という言葉には、エネルギー安全保障の含意も含まれている。一般国民向けにはこの含意が強調されて語られる。この公理の観点からは、核技術のなかでもとくに機微核技術に高い価値が与えられる」（吉岡）  
この視点から、現在の「国策エネルギー」としての原子力産業育成への批判と脱原発に向けた闘いを推進しなければならないし、それは戦後日本の政治、社会批判、さらに近代日本国家批判として貫くことで沖縄、東アジア人民との連帯の回路が形成されるのである。（畑中文治）

1 「原発事故」のもたらしたもの

2011年3月11日の「福島原発事故」からすでに6カ月がたった。この日本の社会や政治を揺るがす「大事故」は私たちにどのような政治的な決断を迫っているのだろうか？この「事故」は「自然災害」ではない。地震が多発する日本に原発を建設するのは、政治的決断であり、それは旧自民政府、経済産業省、電力会社、プラントメーカー、東大の原子力工学科の学者グループなど「原子力村」と称される集団によってなされてきたものである。原子力の「安全神話」は、これまでいくつもの事故により覆されてきている。1979年スリーマイル島、1986年チェルノブイリ、1999年JCO臨界事故。そればかりではない。今回の原発事故は、「自然に対して人間が上位に立ったというガリレオやペーコンやデカルトの増長、そして科学技術は万能という19世紀の幻想を打ち砕いた」のだし、「私たちは古来、人類が有していた自然にたいする怖れをもう一度とりもどすべきであろう。自然にはまず起こることのない核分裂の連鎖反応を人為的に出現させ、自然界にはほとんど存在しなかったプルトニウムのような猛毒物質を人間の手で作り出すようなことは、本来、人間のキャパシティを越えることであり許されるべきではないことを、思い知るべき」（山本義隆 2011）なのである。従って、私たちの政治的決断は原発をなくすだけの問題ではなく、ライフスタイルや科学・技術研究のあり方、生産や消費・廃棄物処理などの転換を含め、これを支えてきた資本主義体制の変革を行っていかねばならない。

2 今起きていること

2011年9月11日に、「再稼働反

福島「原発事故」と私たちの社会

北村 裕

対・脱原発！全国アクション」が全国各地で取り組み、東京でも経産省前や新宿等数カ所で行われた。経産省前では人間の鎖で取り囲むアクションが2000人で行われ、新宿では、「素人の乱」が呼びかけた「原発やめろデモ」に、若者を中心に1万人近くの人たちが集まった。この日警察は、デモコースの変更を強行したばかりか、デモ隊に襲い掛かり12名を不当に逮捕した。

今回の「事故」は「人災」である。それによって、福島の住民だけではなく多くの人々が放射能汚染の脅威にさらされ、被ばくを被っている。何よりも幼い子供たちが被ばくに晒され、これから生まれてくる未来の世代に対しても被害をもたらすという「犯罪」である。土壌や大気や海洋を汚染し、何世代にもわたって毒性を残し続ける大量の核廃棄物や、廃炉になっても周辺には生活することはもとより、近づくこともできない土地が残されたのである。

9月2日、拳党一致を目指した野田政権が誕生した。野田は、原発再稼働の意思を明確にし、「経済成長と財政健全化」を車の両輪として、増税や日米軍事同盟強化、TPP（環太平洋経済連携協定）への参加など、多国籍企業・グローバリズム・新自由主義的な「新成長戦略」のもとに震災復興をも組み込もうとしている。

しかし、日本を含め帝国主義諸国の危機は依然として深刻な事態が進行している。ドルは大幅に下落し、株価も急降下している。2008年のリーマンショック以降、財政破綻はアメリカから欧州へと向

かい、ギリシャは債務不履行の瀬戸際にまで追い込まれた。ユーロ圏のギリシャへの支援により、債務不履行は何とか免れているものの、ユーロ圏の危機は継続されたままである。失業率も全体で10%台で、15歳から24歳の若者では、ギリシャ38%、スペイン44%である。このような深刻な世界恐慌を背景として、ヨーロッパばかりか世界的に労働者階級・民衆の憤りが高まっている。

「これほど多くの国で街頭デモや騒乱が起きた年は記憶にない。2011年はグローバルな憤りの年になるだろう。年初来の『アラブの春』でその基調が作られ、アラブ諸国ほど劇的ではないが、世界中で大衆が反乱をおこしている」（『フィナンシャル・タイムズ」

2011. 8. 31）のである。2010年から2011年にかけてチュニジアで勃発した民衆蜂起は、瞬間にエジプト、イエメン、リビア、シリアなどアラブ世界に波及した。失業率の高さと貧困に対する不満が独裁政権を打倒したが、これはまた、長期の専政に対して「自由」を求めるものでもあった。それは、アメリカ発の新自由主義に基づく、自由競争によってもたらされる「自由」とは違う、自発的な民衆の動きである。この様な動きは、中国、ギリシャ、スペイン、ロンドン、イスラエルなど世界各地で起こっており、特に若者の雇用に対する不満が大きく、憤りのもととなっている。日本でも、若者の雇用をめぐる運動は取り組まれており、脱原発を求める運動も着実に起こってきている。

3 私たちの住む社会

チェルノブイリの事故を境に、私たちの社会は「リスク社会」（ウルリヒ・ベック 1998）となり、危険の分配が重要な課題となった。「新しい陸地や大陸を発見しよう」と出かけて行った者は、『危険』を甘受しなければならなかった。だが、これは個人的な危険であり、核分裂や核廃棄物の貯蔵によって発生する危険のように、人類全体に対する包括的な危険状況ではない。「危険が今までとは異なった形で強制的に割り当てられることとなったのであり、いわば一種の『文明社会の宿命としての危険状況』が生じている」「危険は階級社会を解体させずに強化させている」。ベックは、危険産業に対する民主的に正当化された政策の優位性が奪還されねばならないという。

このような「リスク社会」に階級的に対峙せざるを得ないが、こればかりではない。今回の「震災」「原発」の動きの中で、治安管理の一層の強化が為されようとしている。共謀罪と連動する「コンピューター監視法」等の法律が制定され、今後「共謀罪新設」「共通番号制度導入」等治安立法の導入が日程に上っている。

また、障害者政策についても、既に「障がい者制度改革推進会議」において「第2次意見」がまとめられ、「障害者基本法」（1970）の改正が通常国会で成立し、障害を理由とする「差別禁止法」は2013年に法案提出、「障害者総合福祉法」（仮称）は案が8月30日に

まとめられ、2012年に法案提出が、それぞれ予定されている。また、「医療観察法」は、既に5年が経過し「見直し」の時期を迎え、この法律は「医療」の側面を持たざるを得ないものであったため、国は本格的な保安処分体制の全社会的な導入を図ろうとしている。最近の司法の動きには「重罰化」と「再犯防止」の思想が流れていて、「刑が終わればそれで終わり」とするのではなく、「贖罪しないものは刑務所から出さない。死ぬまで監視・管理し、危険とみなせばいつでも収監できるようにする」という攻撃に繋がっている。これらの動きの中で、精神医療は現在の不安定な社会を反映して、一見多くの人に開放されているかのように見えるが、セキュリティを強化し、「逸脱者」を徹底的に排除する今日の社会に寄与するものとなっている。「安全・安心」の名の下に監視システムが張り巡らされ、治安・管理の枠組みに支配された社会に直面していることを忘れてはならない。

4 国際的な反帝闘争に向けて

金融恐慌はアメリカから欧州へと向かい、ギリシャ、アイルランド、ポルトガルを直撃し、EU諸国に打撃を与えている。これは、その負担を労働者階級に転嫁する攻撃となり、英、仏、伊の労働者の反撃を引き起こしている。その後起こったアラブ世界の民衆蜂起は、チュニジア、エジプト、リビアの独裁政権を打倒し、同時に中東全域でのアメリカ帝国主義の支配権の崩壊を明らかとした。また、福島原発の事故を契機に、ヨーロッパは、反原発、脱原発の動きが高まっている。

この様な世界的な激動が開始されている中で、各国の闘う労働者民衆との国際主義に基づく連帯した行動が問われている。国境を越えた連帯行動を！

反・脱原発と社会変革

旭凡太郎

1、3・11震災—原発事故に於ては、多くの人々が日本—世界帝国主義の崩壊と戦後最大の階級闘争の始まりを直感した。一方で6・11—9・11—9・19大結集と若い層の参加がある。又「子どもたちを放射能から守る全国ネットワーク」をはじめ放射能被曝過小評価への批判と避難の権利・補償要求の福島—全国の運動や、被曝労働と下請け問題、土壌除染、農業・漁業復興と補償の膨大なネットワークが広がり、自然エネルギーの試みとも結合するだろう。

2、原発問題とは ①その未曾有の危険、すなわち核兵器と同根の破壊力を持ち統制できず、長期の放射能汚染と人体・自然への破壊を続ける。②原子力村（電力、日立・東芝・三菱・石川島播磨、経産省・東大工学部等）…利権・強権・軍事・金権集団を叩きのめす。③「成長主義」「技術立国」

「原子力立国」（日本）「工業社会」、資本蓄積至上、資本蓄積依存。更には国際競争唯一といった社会構造を解体する問題だ。

原発の破産そのものは自国産・安定供給、低価格、高速増殖炉をリード—「科学技術創造立国」（無限エネルギー幻想）、システム輸出、30~50%に原発拡大ということの破産でもあった。「国際競争力」「資本の海外流出」「費用計算」「資本蓄積」のみの視界という事でもある。それに代わる協同—労働者自主管理型社会等とその国際的拡大等が課題。

3、それは「技術」のテクノロジーへの限定批判でもある。技術とは一定の生産手段・科学の働きだが、それらを含む労働制度—分業・階層制・相対的過剰人口のもとでの管理・指揮命令・抑圧の働きでもあり、支配と搾取の制度（「相対的剰余価値生産」）を構

成する。又農業と工業—都市と農村の分離・従属、生活（労働力再生産を含む）の労働過程への従属、国家・総力戦への転化（含戦争、市場再分割戦）として機能。

（共産主義の基本としては、人間と自然の循環、農業の工業への従属の止揚、生活（労働力再生産をふくむ）と労働過程の循環、労働過程における自主管理と分業の止揚—管理、精神労働—肉体労働、その各人における循環、となる）4、1970代末~80年代以降：戦後帝国主義的蓄積（大量生産・大量消費。テラー・フォード主義的生産。科学・自動機械・分業・管理・階層・相対的過剰人口の編成。ならびに安保・NATO、IMF・ドル体制。戦後革命の敗北と契約型労働運動。ケインズ主義的大きな政府）の矛盾として ①過剰生産・市場再分割戦激化・アメリカ後退（→多国籍企業・グローバリズム・新自由主義）②成長の限界（公害等環境問題、石油等資源問題）③青年、労働者の異議申し立て~反乱があった。緑の党（独）、社会民主主義（スウェー

デン）、仏（五月）、反戦・全共闘・三里塚（日本）、中国文革（三大対立の止揚：都市と農村、工業と農業、精神労働と肉体労働等）、ユーゴ（自主管理）等。（各々帝国主義同盟批判、労働者自主管理、フォード主義的生産・分業・管理固定批判、原発等を問題としている）

5、こうしたなか日本帝国主義は（米：グローバリズム・新自由主義→金融化・軍事化。ヨーロッパ：ユーロへ、と対比して）、日米同盟—経済一体化（米市場依存・国債購入）—不沈空母・派兵国家…のもと ○減量経営・ME革命・QCサークル・下請け利用—。すなわち、臨調行革、国労・総評解体・連合のもと最小限の歯止め（労働運動）も片隅へ ○貿易黒字の代償—農産物輸入拡大へ ○原子力発電拡大へ。すなわち「技術立国」「原子力立国」（日本）「工業社会」（資本蓄積至上・唯一・依存・排除社会）と猛進した。その全面化・加速・自己解体としてのバブル崩壊後の非正規労働・農業衰退・公的社会

保障の脆弱性—企業依存の露呈と1988年（消費税）以降の税制改悪（進捗緩和・法人減税、企業租税特別措置・資産家優遇）・日米軍事同盟強化と基地の沖縄転嫁・原子力カルネサンスから原子力立国へ（06年）

6、…といった構造の大規模な瓦解が原発巨大事故によって波のように進行しつつある。世界的には帝国主義の衰退・米金融恐慌から国債危機・ドル暴落/ギリシャ/中国工業化と社会革命の可能性・中南米「反米地帯化」の中で ○協同社会・労働者自主管理へ ○非正規労働・貧困・格差社会の解体—均等待遇・労働者自己決定へ ○農業の復興、都市と農村の分離の止揚 ○沖縄自己決定 ○税制・社会保障の改組 ○安保放棄—アジア連帯・軍備撤廃・国際的連携（労働者人民~移住労働者~国家間）○脱原発 ○自然エネルギー・電力の人民管理・送電分離 ○農・漁業復興 ○被曝労働の公的管理・電力総連をふくむ責任追及 ○避難の権利、賠償と補償を。